

# 国民健康保険特別会計



## 令和 7 年度燕市国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度燕市の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,659,633 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 3 月 5 日 提出      燕 市 長      鈴 木      力

# 第1表 歳入歳出予算 歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,126,130
	1 国民健康保険税	1,126,130
2 使用料及び手数料		570
	1 手数料	570
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		4,786,245
	1 県補助金	4,786,244
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		373
	1 財産運用収入	373
6 繰入金		720,165
	1 他会計繰入金	506,672
	2 基金繰入金	213,493
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		26,148
	1 延滞金加算金及び過料	18,000
	2 雑入	8,148
歳 入	合 計	6,659,633

歳出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		1 2 4 , 5 3 8
	1 総務管理費	1 0 6 , 6 6 9
	2 徴税費	1 6 , 7 4 7
	3 運営協議会費	5 4 3
	4 趣旨普及費	5 7 9
2 保険給付費		4 , 7 0 9 , 0 6 7
	1 療養諸費	4 , 0 6 6 , 4 5 1
	2 高額療養費	6 2 1 , 0 0 9
	3 移送費	5 0
	4 出産育児一時金	1 5 , 0 0 7
	5 葬祭費	6 , 5 0 0
	6 傷病手当金	5 0
3 国民健康保険事業費納付金		1 , 6 9 2 , 1 3 9
	1 医療給付費分	1 , 1 0 6 , 0 6 8
	2 後期高齢者支援金等分	4 4 0 , 3 6 2
	3 介護納付金分	1 4 5 , 7 0 9
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		1 0 6 , 2 1 4
	1 特定健康診査等事業費	5 0 , 7 2 4
	2 保健事業費	5 5 , 4 9 0
6 基金積立金		3 7 3
	1 基金積立金	3 7 3
7 諸支出金		1 7 , 3 0 1
	1 償還金及び還付加算金	1 7 , 3 0 1
8 予備費		1 0 , 0 0 0
	1 予備費	1 0 , 0 0 0
歳 出	合 計	6 , 6 5 9 , 6 3 3



# 予 算 に 関 す る 説 明 書

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

### 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,126,130	1,188,290	62,160
2 使用料及び手数料	570	630	60
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	4,786,245	4,960,776	174,531
5 財産収入	373	9	364
6 繰入金	720,165	650,472	69,693
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	26,148	21,350	4,798
歳入合計	6,659,633	6,821,529	161,896



歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1総務費	124,538	114,061	10,477	2,424		121,414	700
2保険給付費	4,709,067	4,876,381	167,314	4,687,510		10,000	11,557
3国民健康保険事業 費納付金	1,692,139	1,698,590	6,451	2		375,845	1,316,292
4財政安定化基金拠 出金	1	1	0				1
5保健事業費	106,214	104,672	1,542	96,310		618	9,286
6基金積立金	373	9	364			373	
7諸支出金	17,301	17,815	514				17,301
8予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	6,659,633	6,821,529	161,896	4,786,246		508,250	1,365,137

2 歳 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目				
国民健康保険税			1,126,130	1,188,290	62,160
	国民健康保険税		1,126,130	1,188,290	62,160
		国民健康保険税	1,126,130	1,188,290	62,160

01-01-01 国民健康保険税

(単位：千円)

節		説明	
区	分 金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	695,098	医療給付費分現年度分 調定見込額 718,422 収納見込額 ( 96.0%) 689,685 医療給付費分過年度分 調定見込額 6,767 収納見込額 ( 80.0%) 5,413	689,685  5,413
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	285,024	後期高齢者支援金分現年度分 調定見込額 294,697 収納見込額 ( 96.0%) 282,909 後期高齢者支援金分過年度分 調定見込額 2,644 収納見込額 ( 80.0%) 2,115	282,909  2,115
3 介護納付金分 現年課税分	102,363	介護納付金分現年度分 調定見込額 106,744 収納見込額 ( 95.0%) 101,406 介護納付金分過年度分 調定見込額 1,244 収納見込額 ( 77.0%) 957	101,406  957
4 医療給付費分 滞納繰越分	33,279	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 207,996 収納見込額 ( 16.0%) 33,279	33,279
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	5,598	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 26,661 収納見込額 ( 21.0%) 5,598	5,598
6 介護納付金分 滞納繰越分	4,768	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 23,844 収納見込額 ( 20.0%) 4,768	4,768
1 督促手数料	570	督促手数料	570
1 災害臨時特例 補助金	1	災害臨時特例補助金	1
1 保険給付費等 交付金	4,786,244	普通交付金 特別交付金	4,687,510 98,734

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		財政安定化基金交付金	1	1	0
財産収入			373	9	364
		財産運用収入	373	9	364
		利子及び配当金	373	9	364
繰入金			720,165	650,472	69,693
		他会計繰入金	506,672	481,748	24,924
		一般会計繰入金	506,672	481,748	24,924
基金繰入金			213,493	168,724	44,769
		財政調整基金繰入金	213,493	168,724	44,769
繰越金			1	1	0
		繰越金	1	1	0
		繰越金	1	1	0
諸収入			26,148	21,350	4,798
		延滞金加算金及び過料	18,000	14,106	3,894
		延滞金	18,000	14,100	3,900
		* 加算金	0	6	6
雑入			8,148	7,244	904
		第三者納付金	5,001	5,000	1
		返納金	2,510	1,510	1,000

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1
1 基金収入	373	財政調整基金利子収入	373
1 保険基盤安定繰入金	327,820	保険基盤安定繰入金	327,820
2 職員給与費等繰入金	120,827	職員給与費繰入金 事務費繰入金	83,840 36,987
3 出産育児一時金繰入金	10,000	出産育児一時金繰入金	10,000
4 財政安定化支援事業繰入金	45,859	財政安定化支援事業繰入金	45,859
5 未就学児均等割保険税繰入金	2,009	未就学児均等割保険税繰入金	2,009
8 産前産後保険税繰入金	157	産前産後保険税繰入金	157
1 財政調整基金繰入金	213,493	財政調整基金繰入金	213,493
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 延滞金	18,000	延滞金	18,000
		廃科目	
1 第三者納付金	5,001	第三者納付金 第三者納付金滞納繰越分	5,000 1
1 返納金	2,510	返納金 返納金滞納繰越分	2,500 10

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		雜入	637	734	97
歲 入 合 計			6,659,633	6,821,529	161,896

08-02-03 雜入

( 単位 : 千円 )

節		説	明
区	分 金 額		
1 雑入	637	雑入 雇用保険料個人負担金 特定健診自己負担金 指定公費返納金滞納繰越分	1 35 600 1

3 歳 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款 項	目	特 定 財 源				一 般 財 源			
		国県支出金					地 方 債	そ の 他	
1総務費			124,538	114,061	10,477	2,424		121,414	700
総務管理費			106,669	101,106	5,563	2,424		104,245	
1一般管理費			103,314	97,579	5,735	2,200		101,114	
2国民健康保 険団体連合 会負担金			3,355	3,527	172	224		3,131	
2徴税費			16,747	11,862	4,885			16,047	700
賦課徴収費			16,747	11,862	4,885			16,047	700



(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金	額	
1 報 酬	2,050	1 職員人件費	83,840
2 給 料	39,740	【総務部 総務課】	
3 職員手当等	31,599	・一般職給料	39,740
4 共済費	13,845	・扶養手当	601
8 旅 費	49	・管理職手当	358
10 需用費	1,279	・住居手当	601
11 役務費	2,052	・通勤手当	634
12 委託料	12,697	・時間外勤務手当	4,683
13 使用料及び賃借料	3	・管理職員特別勤務手当	21
		・期末手当	8,709
		・勤勉手当	7,192
		・児童手当	240
		・退職手当負担金	7,751
		・共済費	13,246
		・地方公務員災害補償基金負担金	64
		2 一般管理費	19,474
		【健康福祉部 保険年金課】	
		・会計年度任用職員報酬	2,050
		・会計年度任用職員期末手当	440
		・会計年度任用職員勤勉手当	369
		・会計年度任用職員社会保険料	535
		・会計年度任用職員費用弁償	49
		・消耗品費	821
		・印刷製本費	458
		・通信運搬費	2,049
		・手数料	3
		・国保ラインシステム保守業務委託料	253
		・制度改正システム改修委託料	2,200
		・資格確認書等年次更新業務委託料	2,206
		・高額療養費関係通知作成委託料	224
		・国保情報集約システム運用保守業務委託料	1,221
		・オンライン資格確認システム運用保守業務委託料	584
		・共同電算処理業務委託料	6,009
		・高速道路使用料	3
18 負担金補助及び交付金	3,355	1 連合会負担金	3,355
		【健康福祉部 保険年金課】	
		・第一種負担金	3,131
		・求償事務受益者負担金	224
10 需用費	3,053	1 賦課経費	7,237
11 役務費	7,495	【市民生活部 税務課】	
12 委託料	3,542	・消耗品費	41
13 使用料及び賃借料	237	・印刷製本費	2,106
		・通信運搬費	1,790
		・仮算定廃止対応システム改修委託料	3,300
18 負担金補助及び交付金	2,420	2 収納経費	9,510
		【市民生活部 収納課】	
		・消耗品費	32
		・印刷製本費	824
		・燃料費	50
		・通信運搬費	3,802

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		3運営協議会費	543	543	0			543	
		1運営協議会費	543	543	0			543	
		4趣旨普及費	579	550	29			579	
		趣旨普及費	579	550	29			579	
2保険給付費			4,709,067	4,876,381	167,314	4,687,510		10,000	11,557
		療養諸費	4,066,451	4,271,278	204,827	4,066,451			
		療養給付費	4,016,659	4,226,201	209,542	4,016,659			
		2療養費	30,000	25,000	5,000	30,000			
		3審査支払手数料	19,792	20,077	285	19,792			
		2高額療養費	621,009	583,446	37,563	621,009			
		1高額療養費	620,334	582,666	37,668	620,334			
		2高額介護合算療養費	675	780	105	675			
		3移送費	50	50	0	50			
		移送費	50	50	0	50			
		4出産育児一時金	15,007	15,007	0			10,000	5,007

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金	額	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・手数料 1,903</li> <li>・収納業務電算作業委託料 242</li> <li>・自動車借上料 237</li> <li>・嘱託徴収業務負担金 2,400</li> <li>・地方税共同機構負担金 20</li> </ul>
1 報 酬	375	1 運営協議会費	543
8 旅 費	18	【健康福祉部 保険年金課】	
10 需用費	118	・運営協議会委員報酬	375
11 役務費	32	・費用弁償	18
		・消耗品費	118
		・通信運搬費	32
10 需用費	579	1 趣旨普及費	579
		【健康福祉部 保険年金課】	
		・消耗品費	198
		・印刷製本費	381
18 負担金補助及び交付金	4,016,659	1 療養給付費	4,016,659
		【健康福祉部 保険年金課】	
		・療養給付費	4,016,659
18 負担金補助及び交付金	30,000	1 療養費	30,000
		【健康福祉部 保険年金課】	
		・療養費	30,000
12 委託料	19,792	1 審査支払手数料	19,792
		【健康福祉部 保険年金課】	
		・診療報酬審査委託料	19,792
18 負担金補助及び交付金	620,334	1 高額療養費	620,334
		【健康福祉部 保険年金課】	
		・高額療養費	620,334
18 負担金補助及び交付金	675	1 高額介護合算療養費	675
		【健康福祉部 保険年金課】	
		・高額介護合算療養費	675
18 負担金補助及び交付金	50	1 移送費	50
		【健康福祉部 保険年金課】	
		・移送費	50

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		1出産育児一時金	15,000	15,000	0			10,000	5,000	
		2審査支払手数料	7	7	0				7	
	5葬祭費		6,500	6,500	0				6,500	
		葬祭費		6,500	6,500	0				6,500
	6傷病手当金		50	100	50				50	
		傷病手当金		50	100	50				50
	3国民健康保険事業費納付金			1,692,139	1,698,590	6,451	2		375,845	1,316,292
		1医療給付費分		1,106,068	1,109,444	3,376	2		261,633	844,433
医療給付費分				1,106,068	1,109,444	3,376	2		261,633	844,433
2後期高齢者支援金等分			440,362	435,392	4,970			84,937	355,425	
		後期高齢者支援金等分		440,362	435,392	4,970			84,937	355,425
3介護納付金分			145,709	153,754	8,045			29,275	116,434	
		介護納付金分		145,709	153,754	8,045			29,275	116,434
4財政安定化基金拠出金				1	1	0				1
	財政安定化基金拠出金		1	1	0				1	
		財政安定化基金拠出金		1	1	0				1
5保健事業費			106,214	104,672	1,542	96,310		618	9,286	
		特定健康診査等事業費		50,724	48,180	2,544	50,124		600	

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金		額
18 負担金補助及び交付金	15,000	1 出産育児一時金 【健康福祉部 保険年金課】 ・ 出産育児一時金	15,000 15,000
12 委託料	7	1 審査支払手数料 【健康福祉部 保険年金課】 ・ 出産育児一時金支払手数料	7 7
18 負担金補助及び交付金	6,500	1 葬祭費 【健康福祉部 保険年金課】 ・ 葬祭費	6,500 6,500
18 負担金補助及び交付金	50	1 傷病手当金 【健康福祉部 保険年金課】 ・ 傷病手当金	50 50
18 負担金補助及び交付金	1,106,068	1 医療給付費分 【健康福祉部 保険年金課】 ・ 医療給付費分	1,106,068 1,106,068
18 負担金補助及び交付金	440,362	1 後期高齢者支援金等分 【健康福祉部 保険年金課】 ・ 後期高齢者支援金等分	440,362 440,362
18 負担金補助及び交付金	145,709	1 介護納付金分 【健康福祉部 保険年金課】 ・ 介護納付金分	145,709 145,709
18 負担金補助及び交付金	1	1 財政安定化基金拠出金 【健康福祉部 保険年金課】 ・ 財政安定化基金拠出金	1 1

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		特定健康診 査等事業費	50,724	48,180	2,544	50,124		600	
		2保健事業費	55,490	56,492	1,002	46,186		18	9,286
		1保健衛生普 及費	55,490	56,492	1,002	46,186		18	9,286
		6基金積立金	373	9	364			373	
		1基金積立金	373	9	364			373	
		1財政調整基 金積立金	373	9	364			373	
		7諸支出金	17,301	17,815	514				17,301
		1償還金及び還 付加算金	17,301	17,812	511				17,301

05-01-01 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
7 報償費	1,989	1 特定健康診査等事業費	50,724
10 需用費	356	【健康福祉部 保険年金課】	
11 役務費	1,519	・特定健診従事者謝金	1,989
12 委託料	44,275	・消耗品費	55
18 負担金補助及び交付金	2,585	・印刷製本費	301
		・通信運搬費	1,519
		・特定健診受診勧奨通知委託料	4,637
		・特定保健指導利用勧奨委託料	1,730
		・特定健康診査委託料	34,569
		・特定健康診査審査委託料	1,624
		・特定保健指導委託料	1,715
		・健診予約システム使用料負担金	1,674
		・コールセンター使用料負担金	911
1 報酬	2,220	1 保健事業費	55,490
3 職員手当等	867	【健康福祉部 保険年金課】	
4 共済費	574	・会計年度任用職員報酬	2,220
7 報償費	659	・会計年度任用職員期末手当	471
8 旅 費	49	・会計年度任用職員勤勉手当	396
10 需用費	1,076	・会計年度任用職員社会保険料	574
11 役務費	1,786	・補助事業謝金	659
12 委託料	17,732	・会計年度任用職員費用弁償	49
17 備品購入費	278	・消耗品費	253
18 負担金補助及び交付金	30,240	・印刷製本費	610
26 公課費	9	・修繕料	170
		・燃料費	43
		・通信運搬費	1,737
		・手数料	12
		・自動車保険料	37
		・医療費通知作成委託料	242
		・ジェネリック医薬品差額通知委託料	1,194
		・慢性腎臓病（ＣＫＤ）進行予防事業委託料	1,980
		・糖尿病性腎症重症化予防事業委託料	2,310
		・慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ）進行予防事業委託料	585
		・脳梗塞再発予防事業委託料	220
		・レセプト点検業務委託料	5,049
		・残薬・ポリファーマシー対策事業委託料	744
		・柔道整復療養費支給適正化業務委託料	425
		・骨折・骨粗しょう症重症化予防事業委託料	1,815
		・レセプトデータ化業務委託料	3,168
		・備品購入費	278
		・人間ドック助成金	30,240
		・自動車重量税	9
24 積立金	373	1 財政調整基金積立金	373
		【健康福祉部 保険年金課】	
		・財政調整基金利子積立金	373





(単位：千円)

節		明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	1	1 国庫支出金等返還金 【健康福祉部 保険年金課】 ・国庫支出金等返還金 1
22 償還金利子及び割引料	17,000	1 保険税還付金 【市民生活部 収納課】 ・保険税還付金 17,000
22 償還金利子及び割引料	300	1 保険税還付加算金 【市民生活部 収納課】 ・保険税還付加算金 300
		廃科目

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	11 [2]	4,270	39,740	32,466	76,476	14,419	90,895	
前年度	11 [2]	3,847	37,923	29,864	71,634	14,064	85,698	
比 較		423	1,817	2,602	4,842	355	5,197	

※ [ ] 内は会計年度任用短時間勤務職員数（外書き）

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当
	本年度	601	240	9,620	7,957	358	21	4,683
	前年度	516		8,830	7,376	286	21	4,484
	比 較	85	240	790	581	72		199
	区 分	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	退職手当負担金	
	本年度			634	601		7,751	
	前年度			535	231		7,585	
	比 較			99	370		166	

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	11		39,740	30,790	70,530	13,310	83,840	
前年度	11		37,923	28,392	66,315	13,096	79,411	
比 較			1,817	2,398	4,215	214	4,429	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当
	本年度	601	240	8,709	7,192	358	21	4,683
	前年度	516		8,029	6,705	286	21	4,484
	比 較	85	240	680	487	72		199
	区 分	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	退職手当負担金	
	本年度			634	601		7,751	
	前年度			535	231		7,585	
	比 較			99	370		166	

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	[2]	4,270		1,676	5,946	1,109	7,055	
前年度	[2]	3,847		1,472	5,319	968	6,287	
比 較		423		204	627	141	768	

※ [ ] 内は会計年度任用短時間勤務職員数（外書き）

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	退職手当負担金
	本年度	911	765					
	前年度	801	671					
	比 較	110	94					

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	1,817	1 制度改正	1,581	給与改定 1,581
		2 昇給	522	昇給等 522
		3 その他	△ 286	会計間異動等 △ 286
職員 手当	2,602	1 制度改正	1,266	扶養手当 30
				児童手当 40
				期末手当 601
				勤勉手当 523
				管理職手当 72
		2 その他	1,336	扶養手当 55
				児童手当 200
				期末手当 189
				勤勉手当 58
				時間外勤務手当 199
				通勤手当 99
				住居手当 370
				退職手当負担金 166

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	299,218円
	平均給与月額	312,300円
	平均年齢	39.36歳
令和6年1月1日現在	平均給料月額	285,928円
	平均給与月額	297,891円
	平均年齢	38.73歳

イ 初任給の状況

区 分	学 歴	燕 市	国の制度
		一 般 職	行政（一）
本 年 度	高 校 卒	188,000円	188,000円
	短 大 卒	204,400円	204,400円
	大 学 卒	220,000円	220,000円
前 年 度	高 校 卒	166,600円	166,600円
	短 大 卒	179,100円	179,100円
	大 学 卒	196,200円	196,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比
令和7年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	9.0%
	4 級	2	18.2%
	3 級	3	27.3%
	2 級	2	18.2%
	1 級	3	27.3%
	計	11	100.0%
令和6年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	8.3%
	4 級	1	8.3%
	3 級	4	33.4%
	2 級	3	25.0%
	1 級	3	25.0%
	計	12	100.0%

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務 内 容	部長	課長	課長補佐	係長	主任	主事 技師	主事 技師

## エ 昇給

区 分		合 計	内 訳	
			一般職	技能労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
	比 率 (B) / (A) (%)	90.9%	90.9%	
前 年 度	職員数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
	比 率 (B) / (A) (%)	90.9%	90.9%	

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.30	2.30	4.6	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.30	2.30	4.6	有	

## カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	無	

## キ その他手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	月額12,000円(※1)を超える家賃を支払っている職員に対し支給 家賃の月額と12,000円(※1)との差額が11,000円以下の職員についてはその差額、その差額が11,000円を超える職員についてはその超える額の2分の1の額を16,000円(※2)を限度として11,000円に加算した額を支給 ※1…国の制度では16,000円 ※2…国の制度では17,000円
通勤手当	同	